



平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年4月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ヤマザワ
 コード番号 9993 URL <http://yamazawa.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 板垣 宮雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 佐藤 慎三 TEL 023-631-2211
 定時株主総会開催予定日 平成26年5月29日 配当支払開始予定日 平成26年5月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年5月29日

決算補足説明資料作成の有無： 有

決算説明会開催の有無： 有 アナリスト・機関投資家向け

百万円未満切捨て

1. 平成26年2月期の連結業績（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	103,531	—	1,228	—	1,264	—	234	—
25年2月期	92,535	—	1,365	—	1,409	—	705	—

(注) 包括利益 26年2月期 234百万円 (—%) 25年2月期 740百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年2月期	21.58	21.55	0.8	2.6	1.2
25年2月期	64.79	64.72	2.5	3.0	1.5

(参考) 持分法投資損益 26年2月期 ー百万円 25年2月期 ー百万円

(注) 平成25年2月期より決算期を毎年3月31日から2月末日に変更しております。これにより、決算期変更の経過期間となる平成25年2月期は11ヶ月決算となっておりますので、対前期増減率は記載しておりません。また、平成25年2月期の1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率については、11ヶ月間の利益に対する数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	52,170	27,958	53.6	2,567.44
25年2月期	46,967	28,078	59.7	2,578.82

(参考) 自己資本 26年2月期 27,938百万円 25年2月期 28,062百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年2月期	3,160	△4,302	1,880	4,464
25年2月期	△368	△5,584	2,165	3,725

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年2月期	—	16.50	—	16.50	33.00	359	50.9	1.3
26年2月期	—	16.50	—	16.50	33.00	359	152.9	1.3
27年2月期(予想)	—	16.50	—	16.50	33.00		102.6	

3. 平成27年2月期の連結業績予想（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	56,000	8.8	750	8.5	750	7.1	0	0.0	0.00
通期	114,000	10.1	1,300	5.8	1,300	2.8	350	49.0	32.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年2月期	10,960,825株	25年2月期	10,960,825株
26年2月期	79,040株	25年2月期	78,768株
26年2月期	10,881,917株	25年2月期	10,882,139株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年2月期の個別業績（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	91,250	—	1,046	—	1,086	—	269	—
25年2月期	81,689	—	1,179	—	1,223	—	618	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期	24.74	24.70
25年2月期	56.85	56.79

(注) 平成25年2月期より決算期を毎年3月31日から2月末日に変更しております。これにより、決算期変更の経過期間となる平成25年2月期は11ヶ月決算となっておりますので、対前期増減率は記載しておりません。また、平成25年2月期の1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、11ヶ月間の利益に対する数値となっております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年2月期	45,159		26,223		58.0		2,408.00	
25年2月期	42,131		26,309		62.4		2,416.28	

(参考) 自己資本 26年2月期 26,203百万円 25年2月期 26,294百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(未適用の会計基準等)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	37
(継続企業の前提に関する注記)	37
(重要な会計方針)	37
(貸借対照表関係)	39
(損益計算書関係)	40
(株主資本等変動計算書関係)	41
(1株当たり情報)	42
(重要な後発事象)	42
6. その他	42
役員の異動	42

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成24年末の新政権発足以降、経済政策への期待感から円安、株高が進行し、輸出産業を中心に国内景気は緩やかな回復傾向であるものの、先行きに関しては依然として不透明な状況が続きました。

小売業界におきましても、引き続きお客様の低価格志向・節約志向による価格競争の激化、競合各社の新規出店、更に原材料の高騰や光熱費の上昇、消費増税による影響が懸念されるなど、業界を取り巻く環境は非常に厳しいものとなりました。

このような環境の中、当社グループにおきましては「地域のお客様に繰り返しご来店していただける店づくり」に向け、『現場第一主義』『優先順位を明確に』を本年度のスローガンに掲げ、全社一丸となって各施策の実行及び検証を行なってまいりました。

当連結会計年度の新規出店といたしまして、平成25年7月に宮城県白石市に白石北店（ドラッグ併設）を開店いたしました。白石北店におきましては、前事業年度に開店した宮町店の営業取り組みを踏襲、改善しながら、料理提案型の店づくりを行ないました。更に環境への配慮から、店内・駐車場にLED照明を採用しております。

既存店の活性化といたしましては、平成25年5月に鶴岡宝田店（山形県鶴岡市）を、平成25年10月に蔵王駅前店（山形県山形市）を、平成25年11月に余目店（山形県庄内町）及び長岡店（山形県天童市）の改装を実施し、平成25年12月には、山形県上山市の上山店（ドラッグ併設）の建て替えによる全面改装を実施いたしました。なお、平成25年5月に山形県山形市のおかねヶ丘店を閉店しており、これにより、スーパーマーケット事業は山形県内42店舗、宮城県内23店舗の合計65店舗となりました。

当期の営業施策といたしまして、販売面におきましては、お客様の低価格への要望が続く中、スーパーマーケット事業におきましては、引き続き恒例の「生活応援セール」や「水曜均一祭」の強化を行なってまいりました。

「水曜均一祭」は、食料品を中心にお買い得商品を多数揃え、好評を得ている企画となっております。

また、当社が加盟するニチリウグループ（日本流通産業株式会社）のプライベートブランド商品である「くらしモア」や、連結子会社の株式会社サンコー食品による当社オリジナルの惣菜・日配商品の拡販を積極的に行なってまいりました。

商品面におきましては、「地産地消」の更なる推進のため、特に青果部門において地元生産者グループとの意見交換会を定期的に開催するとともに、安全・安心な地元農産物を安定的に仕入、販売できるよう取り組んでまいりました。地域貢献活動といたしましては、各取引先の協力のもと、地域の子どもたちとの果物や野菜の収穫体験などを継続的に開催し、食育活動を行なってまいりました。

連結子会社の株式会社ヤマザワ薬品におきましては、スーパー併設の白石北店の他、平成25年3月に山形県山形市にドラッグ山形済生病院前店を、平成25年6月に山形県酒田市にドラッグ旭新町店を、平成25年11月に山形県庄内町にドラッグ余目店を開店いたしました。また、スーパー同様、平成25年12月には山形県上山市の上山店（スーパー建物内）の建て替えによる全面改装を実施いたしました。なお、平成25年3月に山形県東根市のドラッグ東根店を、平成25年5月に山形県山形市のドラッグおかねヶ丘店を、平成25年6月に宮城県仙台市のドラッグ一番町店を閉店いたしております。

営業面では、営業力強化のため出店を進めるとともに不採算店舗の閉店を実施、また、競争力強化のための低価格販売や、調剤においてはジェネリック医薬品への切替推奨など患者負担の軽減に努め、あわせて接客向上の取り組みを継続強化いたしました。

同じく、株式会社サンコー食品におきましては、日配商品、惣菜などの食品を開発製造して当社グループへ納品しており、スーパーマーケット事業との連携を更に深めるため当社の仕入担当者が常駐し、安全・安心でおいしいオリジナル商品の開発を行なってまいりました。

また、平成25年12月24日開催の取締役会において、よねや商事株式会社の株式を取得、子会社化することを決議し、基本合意書を締結いたしました。平成26年2月28日より当社の連結子会社となりましたが、当連結会計年度における業績への影響はありません。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,035億31百万円、営業利益は12億28百万円、経常利益は12億64百万円、当期純利益は2億34百万円となりました。

なお、当社は平成25年2月期より決算期を変更しております。これに伴い、比較対象とするべき前連結会計年度の期間が当連結会計年度と異なるため、当連結会計年度の対前年増減率は記載しておりません。

(次期の見通し)

今後におきましては、国内経済においては政治主導による円高の是正などにより株価が上昇し、一部業種には業績の回復があるものの、消費税の増税による景気後退懸念や電力料金の値上げなどの経費増加も予測され、非常に不透明な環境となるものと思われま

す。小売業界におきましても、消費税の増税が実施されることで生活防衛意識が高まり、個人消費の低迷が予測されることに加えて、円安による輸入食品の値上げや電気料金の値上げなど、売上や利益の減少要因となる諸問題にも直面しております。更に企業間競争はますます激化し、より厳しい経営環境になるものと思われま

す。このような環境の中、引き続き当社の経営理念であります「地域のお客様に繰り返しご来店していただける店づくり」を目指し、食品スーパーマーケットとしてお客様にとって選びやすく買いやすい売場の実現や、イベント・賑わいのある売場作り、笑顔の接客を進めてまいります。また、地産地消を推進し、生鮮食品の品揃え強化を更に進め「より安全・安心な商品」の販売に努めるとともに、お客様の立場に立ったオリジナル商品の開発や商品の改廃をスピーディに行ない、機会ロスや在庫の削減に努めてまいります。

更に、継続取り組み中である作業改善による生産性の向上や、新規出店開発、企業規模拡大の為に必要な人材の育成に努めると共に、来期より経営理念を同じくするよねや商事株式会社を連結子会社化することで、経営資源を共有化し規模の拡大を図り、収益力の向上と企業体質の強化を図るべく努力してまいります。

来期の設備投資につきましては、スーパーマーケットの新規出店として上期に宮城県黒川郡大和町に杜のまち店(仮称)の開店を予定しており、併せて既存店活性化のための改装を行なってまいります。

通期の連結業績予想につきましては、よねや商事株式会社の業績を加え、営業収益1,140億円、営業利益13億円、経常利益13億円、当期純利益3億50百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産は118億22百万円(前連結会計年度末103億19百万円)となり、前連結会計年度末と比べ15億2百万円増加しました。その要因の主なものは、よねや商事株式会社の連結子会社化により資産を合算したことによる他、店舗出店等に伴うたな卸資産の増加額4億79百万円、現金及び預金の増加額7億48百万円等によるものです。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産は403億48百万円(同366億48百万円)となり、前連結会計年度末と比べ36億99百万円増加しました。その要因の主なものは、減価償却による減少等があったものの、よねや商事株式会社の連結子会社化に伴う建物及び土地の増加額14億73百万円、新店及び今後の出店等のための投資に伴う土地の増加額10億21百万円、よねや商事株式会社の連結子会社化に伴うのれんの増加額5億50百万円等によるものです。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債は194億50百万円(同153億48百万円)となり、前連結会計年度末と比べ41億2百万円増加しました。その要因の主なものは、よねや商事株式会社の連結子会社化に伴う短期借入金の増加額20億76百万円、未払法人税等の増加額3億61百万円等によるものです。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債は47億62百万円(同35億41百万円)となり、前連結会計年度末と比べ12億20百万円増加しました。その要因の主なものは、よねや商事株式会社の連結子会社化に伴う長期借入金の増加額10億54百万円等によるものです。

純資産

当連結会計年度末における純資産合計は279億58百万円(同280億78百万円)となり、前連結会計年度末と比べ1億20百万円減少しました。これは主に当期純利益の減少によるものであり、この結果、自己資本比率は53.6%となりました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フローが増加したことにより、前連結会計年度末に比べ7億38百万円増加し、当連結会計年度末は44億64百万円（前連結会計年度比19.8%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は31億60百万円となり、前連結会計年度に比べ35億29百万円増加いたしました。これは主に、仕入債務の増加額20億57百万円等があったものの、たな卸資産が5億29百万円減少したこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は43億2百万円となり、前連結会計年度に比べ12億82百万円減少いたしました。これは主に、店舗出店等のための有形固定資産の取得による支出が19億34百万円減少したこと等に加え、連結子会社の株式の取得による支出9億51百万円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は18億80百万円となり、前連結会計年度に比べ2億84百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金の増加額10億円等があったものの、短期借入金が11億50百万円減少したこと、ファイナンス・リース債務の返済による支出が84百万円増加したこと等によるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第49期 平成23年3月期	第50期 平成24年3月期	第51期 平成25年2月期	第52期 平成26年2月期
自己資本比率(%)	62.8	59.0	59.7	53.6
時価ベースの自己資本比率(%)	30.0	32.6	34.3	31.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.4	0.3	—	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	374.4	424.8	—	132.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業の成長と収益力向上が株主の皆様の利益に結びつくものと考えております。この方針に基づき、株主の皆様に対する利益還元を重要政策と位置づけ、安定した配当の実施に努めてまいりました。今後も業容拡大と1株当たりの価値を高め、安定した配当による利益還元を努めてまいります。

当期の配当金につきましては、1株当たり年間33円（うち中間配当1株当たり16円50銭は実施済み）を予定しており、次期の配当金につきましても、1株当たり年間33円を予定しております。

また、内部留保資金につきましては、新店投資、既存店活性化のための改装投資に充てるとともに、情報関連・人材育成等の投資に活用し、株主の皆様のご期待に応えてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項には次のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

① 店舗開発に係わるリスク

店舗の出店は売場面積が1,000㎡を超える物件が多く、大規模小売店舗立地法による規制を受けることとなります。環境対策や交通対策について規制が行なわれるため、申請前・申請後ともに一定の時間と場合によっては対応するための出店計画変更が必要となり、利害関係者に影響を与えることも想定されます。

また出店までには、用地選定、地権者との交渉、テナント募集、法的手続きと長期間を要します。このため計画通りに進捗しない場合や、中断することもありえます。

② 競合に係わるリスク

スーパーマーケットの業績は、他業種より景気の影響を受けにくいとされております。しかし、競合が激化し、地域のスーパーマーケットだけでなく、大手量販店、大手ドラッグストア、ホームセンターやコンビニエンスストアなどとも競争を強いられております。

最近では、資本提携や合併する企業も多く規模の大型化が目立ってきております。このような中、特にドミナントを形成しているローカルスーパーにあっては、大型量販店の進出に伴い業績が低下する可能性もあります。

当社におきまして、このような状況に直面することも考えられますが、地域に密着したスーパーとして、品質、価格、サービス面におきましてお客様からより信頼を得られるよう努めてまいります。

③ 衛生管理に係わるリスク

当社におきましては、お客様に安全な食品を提供するため、安全衛生マニュアルに基づいて、常に清潔な後方作業室・清潔な売場での商品作りと商品販売を行っております。しかしながら、万全な体制で取り組んでいても、BSEや鳥インフルエンザ等の社会的問題の影響を受けたり食中毒の発生が皆無とは言い切れません。このような衛生上の問題が発生した場合は、業績に影響を及ぼすものと考えられます。

④ 食の安全、表示問題に関わるリスク

近年、産地偽装や消費期限・賞味期限の改ざん、有害物質の混入や添加物使用について食の安心・安全に対する諸問題がたびたび発生しております。当社におきましては、お客様に安心・安全な商品を提供するため、取引先を含めた商品管理の徹底、産地等のチェックを行っております。しかしながら、当社の取組を超えた問題が発生した場合には仕入先の変更や価格の変動等により商品の安定調達ができなくなったり、店に対する信頼性の低下などにより、業績が悪化する可能性があります。

⑤ 自然災害・異常気象

大地震や台風、集中豪雨等の自然災害が出店地域に発生した場合は業績に影響を受ける可能性があります。

また当社では生鮮食品を販売しておりますが、特に農産物は天候により育成状況が大きく影響されます。契約仕入により数量や価格の安定化に努めておりますが、売上、利益が不安定になることも考えられます。

⑥ 薬剤師確保について

当社グループの(株)ヤマザワ薬品は「薬事法」・「薬剤師法」の規制を受け、店舗毎に薬剤師又は登録販売者の配置が義務づけられております。業界全体でも薬剤師不足が大きな問題となっており、出店に必要な薬剤師が確保できないことも想定されます。また、薬剤師の人件費の高騰も考えられ業績に影響を与える場合もあります。

⑦ 調剤業務

(株)ヤマザワ薬品におきまして26店舗で調剤業務を行なっておりますが、医薬分業が進展するとともに処方箋枚数が増加しております。このような中、医薬品知識の向上に努め、調剤過誤を防ぐべく万全の管理を行なっておりますが、人間が行なう行動に完璧ということはありません。万一調剤薬品の瑕疵や調剤過誤等の発生により訴訟や行政処分が行われた場合は業績に悪影響を与えるものと考えられます。

⑧ 顧客情報に係わるリスク

当社ではポイントカードによるお客様サービスを行っており、このシステムにおける顧客情報を保有しております。現在、(株)ヤマザワと(株)ヤマザワ薬品と合わせて約86万人分のデータを管理しております。また、ギフト配送商品やお客様相談室等の個人情報も取り扱っております。データを管理するサーバや書類にはセキュリティを施し限られた社員だけが操作できる仕組みとなっております。しかしながら、何等かの事故が発生しこれらの情報が漏洩した場合には信用の失墜等により業績に影響が出ることも考えられます。

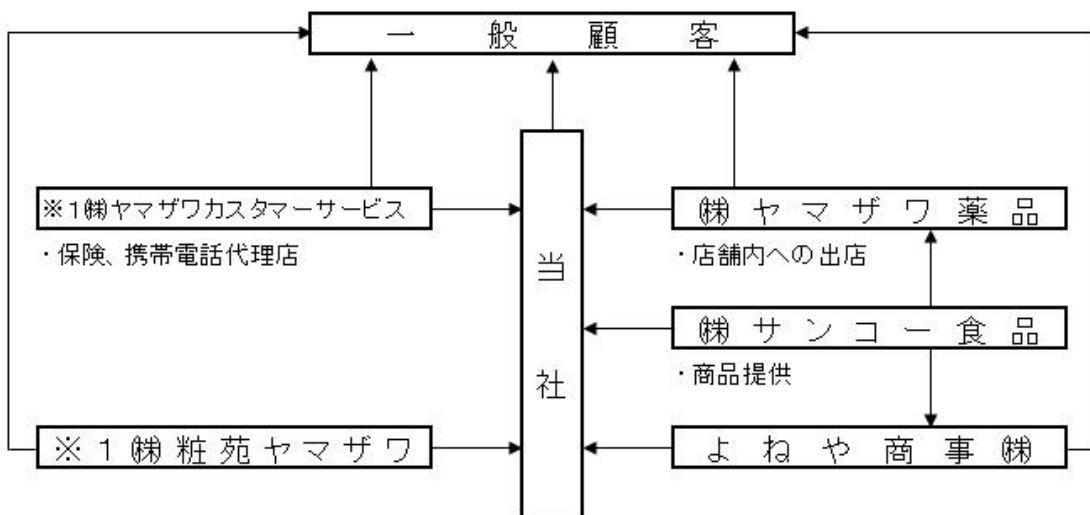
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、株式会社ヤマザワ（当社）及び子会社5社で構成されており、各種商品の小売及び関連する製品の製造販売を主な事業内容とし、更に各事業に関するその他のサービス等の事業を展開しております。

事業内容及び当社と子会社の当該事業にかかる位置づけは、次のとおりであります。

事業の種類	部門及び主要商品・製品等	主要な会社
小売事業	小売業 食料品・家庭用品・衣料品 医薬品・化粧品	(株)ヤマザワ (株)ヤマザワ薬品 よねや商事(株) ※1 (株)粧苑ヤマザワ 計4社
その他の事業	食品製造販売業 牛乳・麺類等の日配品 寿司・米飯等の惣菜類	(株)サンコー食品 計1社
	保険・携帯電話代理店業 損害保険・生命保険・携帯電話	※1 (株)ヤマザワカスタマーサービス 計1社

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

※1 非連結子会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、スーパーマーケットを主な事業内容とし、ドラッグストア・調剤薬局、食品の製造卸業を展開いたしております。

スーパーマーケット事業を展開する当社は、「地域のお客様に繰り返しご来店していただける店づくり」を経営理念とし、「毎日の生活に必要な商品を新鮮で、おいしく、安く提供する」ことによって食生活を豊かにし、地域社会に貢献することを使命といたしております。

この理念のもと、「お客様の食生活向上」により高いレベルでお応えしていくために、食料品を中心としたスーパーマーケットを通して「地域社会になくしてはならない企業」を目指し、総力をあげて取り組んでまいります。今後の出店につきましても、地域社会への貢献と事業の拡大を目指し積極的に推し進めてまいります。

グループ各社におきましても、当社と一体となって、ご満足いただける商品の開発・販売を行ない、お客様の信頼を更に高めるよう努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標は、連結株主資本利益率（ROE）であり、その目標値は10%であります。この目標に向け財務体質の更なる強化を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、現在山形県と宮城県におきましてスーパーマーケット、ドラッグストアと調剤薬局を展開いたしております。また、来期からは秋田県におきましてもスーパーマーケットを展開してまいります。

今後も「地域のお客様に繰り返しご来店していただける店づくり」を目指し、企業成長と収益力の向上により企業価値を高めてまいります。今後の成長のために、新規出店エリアの開発やドミナントの推進、人材の育成などを継続的に行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境は、先行きに関しては依然として不透明な状況が続く中、価格及び出店競争等はますます激化し非常に厳しいものとなっております。このような経営環境の中で、更なる成長と収益向上のため一人一人が計画・改善に取り組み、総合的なサービスの向上に努めてまいります。

当社におきましては、対処すべき3つの大きな課題に対して取り組んでまいります。

- ①積極的な新規出店開発と改築・改装による既存店舗の活性化
- ②ローコスト経営に向けての作業改善の推進と費用の削減
- ③成長のための人材育成

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,995,924	4,744,870
受取手形及び売掛金	579,557	642,210
商品及び製品	3,973,743	4,683,814
仕掛品	1,357	1,557
原材料及び貯蔵品	87,170	105,713
繰延税金資産	337,479	368,794
その他	1,344,360	1,275,624
流動資産合計	10,319,592	11,822,584
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,294,769	38,804,100
減価償却累計額	△20,911,149	△23,974,501
建物及び構築物(純額)	13,383,620	14,829,598
土地	16,218,115	17,100,005
リース資産	2,722,276	2,800,524
減価償却累計額	△1,077,974	△1,419,022
リース資産(純額)	1,644,302	1,381,502
建設仮勘定	193,385	384,806
その他	1,983,850	2,571,816
減価償却累計額	△1,508,919	△1,825,952
その他(純額)	474,931	745,863
有形固定資産合計	31,914,354	34,441,777
無形固定資産		
借地権	1,056,081	1,248,998
リース資産	168,601	88,926
のれん	—	550,591
その他	243,453	307,533
無形固定資産合計	1,468,136	2,196,050
投資その他の資産		
投資有価証券	657,803	542,292
長期貸付金	17,440	37,019
保険積立金	—	111,171
敷金及び保証金	1,636,857	1,672,947
繰延税金資産	892,119	1,261,936
その他	61,596	84,831
投資その他の資産合計	3,265,816	3,710,196
固定資産合計	36,648,307	40,348,024
資産合計	46,967,899	52,170,609

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,897,761	6,874,082
短期借入金	4,450,000	6,526,000
1年内返済予定の長期借入金	—	313,958
未払金	2,018,305	2,288,677
リース債務	632,257	596,965
未払法人税等	16,106	378,002
未払消費税等	130,152	149,331
賞与引当金	326,400	340,947
役員賞与引当金	19,100	24,230
ポイント引当金	511,850	532,399
商品券回収損失引当金	71,156	70,528
資産除去債務	50,493	—
その他	1,224,426	1,355,101
流動負債合計	15,348,010	19,450,223
固定負債		
長期借入金	—	1,054,485
リース債務	1,269,809	948,092
退職給付引当金	492,109	729,609
資産除去債務	788,482	934,079
その他	990,956	1,096,034
固定負債合計	3,541,357	4,762,301
負債合計	18,889,367	24,212,524
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,388,717	2,388,717
資本剰余金	2,205,192	2,205,192
利益剰余金	23,559,079	23,434,822
自己株式	△89,805	△90,222
株主資本合計	28,063,184	27,938,509
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△283	△237
その他の包括利益累計額合計	△283	△237
新株予約権	15,631	19,812
純資産合計	28,078,531	27,958,084
負債純資産合計	46,967,899	52,170,609

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	92,535,644	103,531,384
売上原価	67,123,413	75,435,925
売上総利益	25,412,231	28,095,459
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,030,839	2,164,891
役員報酬	124,900	148,635
給料及び手当	8,600,683	9,579,533
従業員賞与	824,904	947,966
賞与引当金繰入額	318,869	313,312
役員賞与引当金繰入額	19,100	10,876
ポイント引当金繰入額	511,850	532,399
退職給付費用	95,536	107,822
法定福利費	1,170,624	1,303,170
福利厚生費	176,244	195,116
租税公課	534,151	604,345
地代家賃	1,435,308	1,540,758
リース料	64,800	12,599
光熱費	1,819,767	2,222,338
店舗管理費	2,615,767	2,923,689
減価償却費	1,795,885	2,125,729
その他	1,907,890	2,133,906
販売費及び一般管理費合計	24,047,124	26,867,089
営業利益	1,365,106	1,228,369
営業外収益		
受取利息	6,566	6,321
受取配当金	10,510	11,118
データ提供料	6,344	6,749
未回収商品券受入益	38,511	38,850
その他	34,841	39,427
営業外収益合計	96,773	102,467
営業外費用		
支払利息	15,014	23,071
商品券回収損失引当金繰入額	26,780	26,018
その他	10,998	17,469
営業外費用合計	52,792	66,559
経常利益	1,409,087	1,264,276

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	108,203	18,382
補助金収入	18,213	—
移転補償金収入	13,954	—
保険料返還収入	—	15,418
特別利益合計	140,371	33,800
特別損失		
固定資産売却損	—	72,238
固定資産除却損	203,231	235,173
減損損失	42,425	249,797
設備撤去負担金	22,397	—
構築物移転費用	7,200	—
賃貸借契約解約損	—	31,080
特別損失合計	275,254	588,288
税金等調整前当期純利益	1,274,204	709,788
法人税、住民税及び事業税	542,938	582,855
法人税等調整額	26,220	△107,914
法人税等合計	569,159	474,940
少数株主損益調整前当期純利益	705,045	234,848
当期純利益	705,045	234,848

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	705,045	234,848
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,692	45
その他の包括利益合計	35,692	45
包括利益	740,738	234,894
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	740,738	234,894
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,388,717	2,205,192	23,213,145	△89,593	27,717,461
当期変動額					
剰余金の配当			△359,110		△359,110
当期純利益			705,045		705,045
自己株式の取得				△211	△211
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	345,934	△211	345,722
当期末残高	2,388,717	2,205,192	23,559,079	△89,805	28,063,184

	その他の包括利益累計額	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△35,976	11,037	27,692,522
当期変動額			
剰余金の配当			△359,110
当期純利益			705,045
自己株式の取得			△211
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,692	4,593	40,286
当期変動額合計	35,692	4,593	386,009
当期末残高	△283	15,631	28,078,531

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,388,717	2,205,192	23,559,079	△89,805	28,063,184
当期変動額					
剰余金の配当			△359,105		△359,105
当期純利益			234,848		234,848
自己株式の取得				△417	△417
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△124,256	△417	△124,674
当期末残高	2,388,717	2,205,192	23,434,822	△90,222	27,938,509

	その他の包括利益累計額	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△283	15,631	28,078,531
当期変動額			
剰余金の配当			△359,105
当期純利益			234,848
自己株式の取得			△417
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45	4,181	4,227
当期変動額合計	45	4,181	△120,447
当期末残高	△237	19,812	27,958,084

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,274,204	709,788
減価償却費	1,911,288	2,241,938
減損損失	42,425	249,797
退職給付引当金の増減額(△は減少)	15,915	1,928
ポイント引当金の増減額(△は減少)	37,613	20,548
賞与引当金の増減額(△は減少)	△126,600	△5,850
商品券回収損失引当金の増減額(△は減少)	4,299	△627
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,500	△7,270
受取利息及び受取配当金	△17,076	△17,440
支払利息	15,014	23,071
投資有価証券評価損	—	628
有形固定資産売却益	△108,203	△18,382
有形固定資産除却損	196,964	230,486
有形固定資産売却損	—	72,238
売上債権の増減額(△は増加)	18,856	△56,449
たな卸資産の増減額(△は増加)	49,731	△479,671
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,718,881	339,082
未払消費税等の増減額(△は減少)	92,393	10,312
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△212,023	△76,467
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△294,834	38,515
その他	19,644	△56,862
小計	1,190,232	3,219,315
利息及び配当金の受取額	12,602	12,889
利息の支払額	△13,864	△23,911
法人税等の支払額	△1,557,340	△311,558
法人税等の還付額	—	264,063
営業活動によるキャッシュ・フロー	△368,369	3,160,798
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20	△10,020
投資有価証券の取得による支出	△128,712	—
有形固定資産の取得による支出	△5,608,778	△3,674,597
有形固定資産の売却による収入	490,631	520,832
その他の無形固定資産の取得による支出	△322,814	△221,984
その他の無形固定資産の売却による収入	1,868	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△951,188
貸付金の回収による収入	2,510	1,631
敷金及び保証金の差入による支出	△55,802	△38,873
敷金及び保証金の回収による収入	71,041	78,412
資産除去債務の履行による支出	△34,760	△6,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,584,835	△4,302,288
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,050,000	1,900,000
長期借入金の返済による支出	—	△50,000
長期借入金の借入による収入	—	1,000,000
自己株式の取得による支出	△211	△417
配当金の支払額	△359,110	△359,105
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△525,284	△610,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,165,393	1,880,416
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,787,810	738,925
現金及び現金同等物の期首残高	7,513,582	3,725,771
現金及び現金同等物の期末残高	3,725,771	4,464,697

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社・・・3社

(株)ヤマザワ薬品

よねや商事(株)

(株)サンコー食品

よねや商事(株)は、平成26年2月28日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

(2) 非連結子会社・・・2社

(株)粧苑ヤマザワ

(株)ヤマザワカスタマーサービス

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社2社は小規模であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社(株)粧苑ヤマザワ、(株)ヤマザワカスタマーサービス)及び関連会社(株)横手エスシー)はいずれも小規模であり、それぞれ連結当期純利益及び連結利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外いたしました。

3. 連結決算日の変更に関する事項

当社は、前連結会計年度より連結決算日を毎年2月末日に変更しております。当該変更に伴い、決算期変更の経過期間となる前連結会計年度の期間は、平成24年4月1日から平成25年2月28日までの11ヶ月となっております。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

ロ その他有価証券

a 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

イ 商品

(店舗)

売価還元法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(生鮮センター及びドライセンター)

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

ロ 製品・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

ハ 原材料・貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引の開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員へ支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ ポイント引当金

ヤマザワポイントカード制度に基づくポイント付与による将来の負担に備えるため、付与されたポイントの未回収額に対し過去の回収実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を計上しております。

⑤ 商品券回収損失引当金

負債計上中止後の未回収商品券の回収による損失に備えるため、過去の回収実績に基づき、将来の回収見込額を計上しております。

⑥ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務債務は発生年度に一括処理しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。なお、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

適用時期については、現在検討中であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響につきましては、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
投資有価証券(株式)	60,000千円	68,650千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
建物及び構築物	33,042千円	662,671千円
土地	—	484,708
計	33,042	1,147,379

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
短期借入金	—千円	176,000千円
1年内返済予定の長期借入金	—	103,962
長期借入金	—	284,473
固定負債その他	66,250	61,250
計	66,250	625,685

3 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	11,300,000千円	13,110,000千円
借入実行残高	4,450,000	6,513,000
差引額	6,850,000	6,597,000

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
土地	108,203千円	18,382千円

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
建物及び構築物	192,587千円	227,880千円
有形固定資産その他	1,153	2,606
撤去費用	9,490	4,687
計	203,231	235,173

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
土地	一千円	71,778千円
有形固定資産その他	—	459
計	—	72,238

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年2月28日)

場所	用途	種類
ヤマザワ山交ビル店 (山形県山形市)	店舗	建物及び構築物

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(42,425千円)として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物については原則として不動産鑑定評価額により評価しております。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

場所	用途	種類
ヤマザワ南光台店 (宮城県仙台市)他3店	店舗	土地及び建物等

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(249,797千円)として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物については原則として不動産鑑定評価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	55,248千円	△321千円
組替調整額	—	—
税効果調整前合計	55,248	△321
税効果額	△19,555	△83
その他有価証券評価差額金	35,692	△237
その他の包括利益合計	35,692	△237

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,960,825	—	—	10,960,825
合計	10,960,825	—	—	10,960,825
自己株式				
普通株式(注)	78,624	144	—	78,768
合計	78,624	144	—	78,768

(注) 自己株式の数の増加144株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	15,631
合計		—	—	—	—	—	15,631

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	179,556	16円50銭	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	179,554	16円50銭	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月30日 定時株主総会	普通株式	179,553	利益剰余金	16円50銭	平成25年2月28日	平成25年5月31日

当連結会計年度（自平成25年3月1日 至平成26年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,960,825	—	—	10,960,825
合計	10,960,825	—	—	10,960,825
自己株式				
普通株式（注）	78,768	272	—	79,040
合計	78,768	272	—	79,040

（注）自己株式の数の増加272株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	19,812
合計		—	—	—	—	—	19,812

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年5月30日 定時株主総会	普通株式	179,553	16円50銭	平成25年2月28日	平成25年5月31日
平成25年9月27日 取締役会	普通株式	179,551	16円50銭	平成25年8月31日	平成25年11月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	179,549	利益剰余金	16円50銭	平成26年2月28日	平成26年5月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
現金及び預金勘定	3,995,924千円	4,744,870千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△270,152	△120,172
現金及び現金同等物	3,725,771	4,624,697

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳

株式等の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式等の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
流動資産	486,020千円
固定資産	2,243,775
流動負債	△1,283,857
固定負債	△769,818
のれん	550,591
当該会社株式の取得価額	1,226,712
当該会社株式の取得価額のうち過年度支払額	△128,712
当該会社の現金及び現金同等物	△146,811
差引：当該会社取得のための支出	1,079,900

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、主に販売する商品・提供するサービス別に事業会社を置き、各事業会社は、それぞれ包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。なお、事業活動は国内においてのみ行なっております。したがって、当社グループは事業会社を基礎とした販売する商品・提供するサービス別の事業セグメントから構成されており、「スーパーマーケット事業」及び「ドラッグストア事業」を報告セグメントとしております。

「スーパーマーケット事業」は、食料品の販売等を主体としたスーパーマーケット業態のチェーンストアを展開しており、「ドラッグストア事業」は、薬品、化粧品の販売等を主体としたドラッグストア業態のチェーンストア及び調剤薬局の経営を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	スーパー マーケット 事 業	ドラッグ ストア 事 業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	81,090,754	11,430,153	92,520,907	14,736	92,535,644	—	92,535,644
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	598,929	177	599,106	4,011,233	4,610,339	△4,610,339	—
計	81,689,683	11,430,330	93,120,013	4,025,970	97,145,983	△4,610,339	92,535,644
セグメント利益 又は損失	1,179,999	△51,157	1,128,841	234,042	1,362,884	2,221	1,365,106
セグメント資産	41,505,390	3,649,981	45,155,371	1,812,527	46,967,899	—	46,967,899
セグメント負債	15,295,422	3,258,243	18,553,666	335,701	18,889,367	—	18,889,367
その他の項目							
減価償却費	1,634,403	156,860	1,791,263	120,024	1,911,288	—	1,911,288
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	5,744,112	303,905	6,048,017	218,401	6,266,418	—	6,266,418

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日配商品及び惣菜を製造し、製造された商品はスーパーマーケット事業で販売しております。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を図っております。

当連結会計年度(自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	スーパー マーケット 事 業	ドラッグ ストア 事 業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	90,519,598	12,970,207	103,489,805	41,578	103,531,384	—	103,531,384
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	731,224	197	731,422	4,632,295	5,363,718	△5,363,718	—
計	91,250,822	12,970,405	104,221,227	4,673,873	108,895,102	△5,363,718	103,531,384
セグメント利益 又は損失	1,046,978	△48,962	998,015	226,323	1,224,338	4,030	1,228,369
セグメント資産	46,087,817	4,089,400	50,177,218	1,993,391	52,170,609	—	52,170,609
セグメント負債	20,437,657	3,377,142	23,814,799	397,725	24,212,524	—	24,212,524
その他の項目							
減価償却費	1,921,037	199,846	2,120,883	120,944	2,241,828	—	2,241,828
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	6,048,275	237,845	6,286,131	100,946	6,387,078	—	6,387,078

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日配商品及び惣菜を製造し、製造された商品はスーパーマーケット事業で販売しております。
2. セグメント利益又は損失の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものです。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を図っております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (2) 有形固定資産

当社グループは在外連結子会社及び在外支店がなく、また、海外売上高がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年3月1日 至平成26年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (2) 有形固定資産

当社グループは在外連結子会社及び在外支店がなく、また、海外売上高がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年2月28日）

(単位：千円)

	スーパーマーケット 事業	ドラッグストア 事業	その他	合計
減損損失	42,425	—	—	42,425

当連結会計年度（自平成25年3月1日 至平成26年2月28日）

(単位：千円)

	スーパーマーケット 事業	ドラッグストア 事業	その他	合計
減損損失	193,232	56,564	—	249,797

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額	2,578円82銭	2,567円44銭
1株当たり当期純利益金額	64円79銭	21円58銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	64円72銭	21円55銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	705,045	234,848
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	705,045	234,848
期中平均株式数(株)	10,882,139	10,881,917
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	11,971	15,259
(うち新株予約権)	(11,971)	(15,259)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,319,487	3,577,674
売掛金	5,186	4,799
商品及び製品	2,570,368	2,801,010
原材料及び貯蔵品	47,460	55,130
前払費用	210,813	226,263
繰延税金資産	329,954	344,395
未収収益	985	1,261
短期貸付金	8,381	8,071
未収入金	1,001,398	846,763
その他	28,953	36,484
流動資産合計	7,522,988	7,901,855
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,878,468	29,593,527
減価償却累計額	△17,244,660	△17,408,251
建物(純額)	11,633,807	12,185,275
構築物	3,393,305	3,478,488
減価償却累計額	△2,392,233	△2,467,606
構築物(純額)	1,001,072	1,010,881
機械及び装置	6,105	6,105
減価償却累計額	△6,043	△6,058
機械及び装置(純額)	61	46
車両運搬具	27,894	31,721
減価償却累計額	△26,654	△27,450
車両運搬具(純額)	1,240	4,271
工具、器具及び備品	565,452	848,180
減価償却累計額	△462,538	△521,643
工具、器具及び備品(純額)	102,914	326,537
土地	15,532,461	15,869,166
リース資産	2,201,885	1,972,537
減価償却累計額	△892,160	△984,543
リース資産(純額)	1,309,724	987,993
建設仮勘定	164,244	265,831
有形固定資産合計	29,745,527	30,650,002
無形固定資産		
借地権	1,056,081	1,168,194
ソフトウェア	92,672	144,963
リース資産	150,074	75,898
その他	139,188	123,992
無形固定資産合計	1,438,015	1,513,049

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	593,397	463,486
関係会社株式	420,000	2,146,712
出資金	3,783	3,533
長期貸付金	17,440	16,119
長期前払費用	50,242	45,032
差入保証金	504,786	482,301
敷金	952,618	965,457
繰延税金資産	878,675	969,234
その他	4,044	2,294
投資その他の資産合計	3,424,987	5,094,170
固定資産合計	34,608,531	37,257,222
資産合計	42,131,520	45,159,078
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,774,201	4,999,310
短期借入金	3,300,000	5,200,000
1年内返済予定の長期借入金	—	200,000
リース債務	520,701	448,570
未払金	1,748,309	1,934,088
未払費用	986	970
未払法人税等	—	270,589
未払消費税等	120,052	119,312
預り金	320,134	338,021
賞与引当金	270,000	270,000
役員賞与引当金	10,000	10,000
ポイント引当金	460,724	479,088
商品券回収損失引当金	71,156	70,528
商品券	1,079,444	1,062,788
資産除去債務	45,800	—
流動負債合計	12,721,512	15,403,269
固定負債		
長期借入金	—	750,000
退職給付引当金	335,340	332,869
預り保証金	579,779	537,923
リース債務	1,006,727	663,991
長期末払金	419,455	419,455
資産除去債務	758,978	828,385
固定負債合計	3,100,281	3,532,626
負債合計	15,821,794	18,935,895

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,388,717	2,388,717
資本剰余金		
資本準備金	2,200,485	2,200,485
その他資本剰余金	4,706	4,706
資本剰余金合計	2,205,192	2,205,192
利益剰余金		
利益準備金	199,750	199,750
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	283,339	283,339
別途積立金	19,191,693	19,191,693
繰越利益剰余金	2,116,437	2,026,499
利益剰余金合計	21,791,220	21,701,281
自己株式	△89,805	△90,222
株主資本合計	26,295,325	26,204,969
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,230	△1,599
評価・換算差額等合計	△1,230	△1,599
新株予約権	15,631	19,812
純資産合計	26,309,725	26,223,182
負債純資産合計	42,131,520	45,159,078

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	78,413,059	87,593,342
売上原価		
商品期首たな卸高	2,634,267	2,586,161
当期商品仕入高	59,372,618	66,910,452
合計	62,006,886	69,496,613
商品期末たな卸高	2,586,161	2,821,183
商品売上原価	59,420,725	66,675,429
売上総利益	18,992,334	20,917,912
営業収入		
不動産賃貸収入	846,848	985,744
その他の営業収入	2,429,775	2,671,735
営業収入合計	3,276,623	3,657,479
営業総利益	22,268,958	24,575,392
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,812,576	1,906,696
役員報酬	118,289	136,016
給料及び手当	7,344,857	8,177,782
従業員賞与	708,837	810,473
賞与引当金繰入額	270,000	270,000
役員賞与引当金繰入額	10,000	10,000
ポイント引当金繰入額	460,724	479,088
退職給付費用	82,021	93,521
法定福利費	967,525	1,075,733
福利厚生費	154,250	170,140
租税公課	439,614	488,823
地代家賃	1,282,356	1,394,244
リース料	52,923	11,021
光熱費	1,691,998	2,061,505
店舗管理費	2,432,405	2,713,299
減価償却費	1,634,597	1,921,229
その他	1,625,980	1,808,837
販売費及び一般管理費合計	21,088,959	23,528,414
営業利益	1,179,999	1,046,978
営業外収益		
受取利息	6,374	6,108
受取配当金	10,327	10,934
データ提供料	3,825	4,111
未回収商品券受入益	38,511	38,850
その他	28,644	32,223
営業外収益合計	87,682	92,228
営業外費用		
支払利息	8,376	16,283
商品券回収損失引当金繰入額	26,780	26,018
コミットメントフィー	2,745	3,008
その他	6,028	7,636
営業外費用合計	43,930	52,948
経常利益	1,223,751	1,086,258

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	108,203	18,382
補助金収入	18,213	—
保険料返還収入	—	15,418
特別利益合計	126,417	33,800
特別損失		
固定資産除却損	197,898	208,139
固定資産売却損	—	71,778
減損損失	42,425	193,232
設備撤去負担金	22,397	—
特別損失合計	262,721	473,150
税引前当期純利益	1,087,447	646,907
法人税、住民税及び事業税	451,115	482,538
法人税等調整額	17,697	△104,798
法人税等合計	468,813	377,740
当期純利益	618,634	269,167

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			繰越利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,388,717	2,200,485	4,706	199,750	283,339	19,191,693	1,856,913	△89,593	26,036,013	
当期変動額										
剰余金の配当							△359,110		△359,110	
当期純利益							618,634		618,634	
自己株式の取得								△211	△211	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	259,523	△211	259,311	
当期末残高	2,388,717	2,200,485	4,706	199,750	283,339	19,191,693	2,116,437	△89,805	26,295,325	

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△37,021	11,037	26,010,029
当期変動額			
剰余金の配当			△359,110
当期純利益			618,634
自己株式の取得			△211
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,790	4,593	40,384
当期変動額合計	35,790	4,593	299,696
当期末残高	△1,230	15,631	26,309,725

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,388,717	2,200,485	4,706	199,750	283,339	19,191,693	2,116,437	△89,805	26,295,325	
当期変動額										
剰余金の配当							△359,105		△359,105	
当期純利益							269,167		269,167	
自己株式の取得								△417	△417	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△89,938	△417	△90,355	
当期末残高	2,388,717	2,200,485	4,706	199,750	283,339	19,191,693	2,026,499	△90,222	26,204,969	

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,230	15,631	26,309,725
当期変動額			
剰余金の配当			△359,105
当期純利益			269,167
自己株式の取得			△417
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△368	4,181	3,812
当期変動額合計	△368	4,181	△86,543
当期末残高	△1,599	19,812	26,223,182

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

a 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

(店舗)

売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(生鮮センター及びドライセンター)

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～47年
構築物	3～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引の内、リース取引の開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員へ支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(4) ポイント引当金

ヤマザワポイントカード制度に基づくポイント付与による将来の負担に備えるため、付与されたポイントの未回収額に対し過去の回収実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(5) 商品券回収損失引当金

負債計上中止後の未回収商品券の回収による損失に備えるため、過去の回収実績率に基づき、将来の回収見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した金額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務債務は発生年度に一括処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

6. 決算日の変更に関する事項

当社は、前事業年度より決算日を毎年2月末日に変更しております。当該変更に伴い、決算期変更の経過期間となる前事業年度の期間は、平成24年4月1日から平成25年2月28日までの11ヶ月となっております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
建物	33,042千円	30,817千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
預り保証金	66,250千円	61,250千円

2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	9,600,000千円	10,600,000千円
借入実行残高	3,300,000	5,200,000
差引額	6,300,000	5,400,000

(損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
土地	108,203千円	18,382千円

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
建物	179,667千円	198,165千円
構築物	8,018	4,970
器具及び備品	722	317
撤去費用	9,490	4,687
計	197,898	208,139

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
土地	－千円	71,778千円

※4 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年2月28日)

場所	用途	種類
ヤマザワ山交ビル店 (山形県山形市)	店舗	建物及び構築物

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(42,425千円)として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物については原則として不動産鑑定評価額により評価しております。

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

場所	用途	種類
ヤマザワ南光台店 (宮城県仙台市)他1店	店舗	土地及び建物等

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(193,232千円)として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物については原則として不動産鑑定評価額により評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	78,624	144	—	78,768
合計	78,624	144	—	78,768

(注) 自己株式数の増加144株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	78,768	272	—	79,040
合計	78,768	272	—	79,040

(注) 自己株式数の増加272株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額	2,416円28銭	2,408円00銭
1株当たり当期純利益金額	56円85銭	24円74銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	56円79銭	24円70銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	618,634	269,167
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	618,634	269,167
期中平均株式数(株)	10,882,139	10,881,917
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	11,971	15,259
(うち新株予約権)	(11,971)	(15,259)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

該当事項はありません。